

見直したい、退職金での投資

老後生活資金確保に生かす教訓

ポイント

1. 退職金の受け取りシーズンが到来した。毎年3月と4月の2ヶ月間は退職金を受け取る人の3分の1が集中する時期である。その退職金をどう受け取って、どう使おうと考え、どういった運用を行っているかを8018人の退職者に聞いた。
2. 平均像は、退職金は一時金で受け取り(会社員は3月に、公務員は4月に集中)、その金額は1900万円ほど。退職金を受け取った人の3分の1が資金の3割くらいを投資に回し、その半数以上が日本株に投資している。ただ、リーマンショックで投資をする人の比率は低下(全体の4割から3割に)しているが、最近主流になっている海外債券に投資する毎月分配型の投資信託に関しては、リーマンショック後の方が投資する退職者が増えている。退職金で投資した人のうち2010年12月末に評価損を抱えている人は7割に上る。ただ、リーマンショック後に退職金を受け取って投資した人で評価損を抱えているのは4割強にとどまっている。評価損を抱えても7割以上が投資を継続すると考えているのは心強い。
3. 退職金での投資の実態をみると、見直しておきたい点が多くある。
 - ① 76.7%が公的年金に期待。これが過剰な期待でないか心配。
 - ② 退職後の最大の懸念は「長生きリスク」(37.5%)。しかし「インフレのリスク」を軽視する傾向には要注意。
 - ③ 50.6%が「定年前に資産形成をしておけばよかった」と反省。手遅れにならないための現役世代へのメッセージ。
 - ④ 家計に不安があると投資をしない。これではその不安はどう取り除けるのか？
 - ⑤ 44.0%が退職金を放ったらかしの状態。家計に不安があるなら少しでも金融機関を選別すべき。
 - ⑥ 年収500万円未満の層では7割以上が毎月分配型投信への志向が強い。
 - ⑦ 為替リスクを積極的にとる人ほど退職金での投資を志向する。
 - ⑧ 年収が高くても5割が退職後の生活費を心配。退職して生活水準を簡単に引き下げられると楽観しすぎない。
 - ⑨ 退職金の使用目的と投資対象のミスマッチ。使用目的を「将来の備え」とする資金を毎月分配型投信へ投資をし、生活費とする資金を日本株に投資する。

目次

1. 3月、4月に集中する退職金の受け取り
 - 退職金の一時金受け取りの平均は1900万円程度に
2. 退職金での投資の実態
 - 3分の1が投資を行い、その過半数が3割未満の金額
 - リーマンショックで投資する人は減ったが投資の志向に大きな変化はない
 - 運用の成果とその評価：リーマンショック後で4割が評価損
 - 今後投資を試みようとするのは2割程度
3. 退職者の現実～見直すべき行動
 - 7割が公的年金に期待
 - 長生きリスクを最も懸念
 - 資産形成不足を5割が後悔
 - 家計の金銭不安と投資
 - 4割以上が退職金を放置
 - 年収の低い人ほど毎月分配型投信を志向
 - 為替リスク志向は投資のパロメータ
 - 年収が高くても生活費を心配
 - 退職金の使用目的と運用対象にミスマッチ

<アンケート調査の概要>

- 調査会社: Ipsos日本統計調査株式会社
- 実施時期: 2011年2月1日から14日
- 調査方法: ウェブアンケート調査
- 調査対象: 60-65歳の男女で退職金をもらった退職者。回収数は8,018人、うち男性7,355人(91.7%)、女性663人(8.3%)
- 年齢分布

	合計	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳
標本数	8,018	1,155	1,392	1,450	1,868	1,255	898
構成比	100.0%	14.4%	17.4%	18.1%	23.3%	15.7%	11.2%

- 退職前職業分布

	合計	会社員	公務員
標本数	8,018	6,604	1,414
構成比	100.0%	82.4%	17.6%

- 退職前年収分布

	合計	300万円 未満	300- 500万円 未満	500- 800万円 未満	800- 1000万円 未満	1000- 1500万円 未満	1500- 2000万円 未満	2000万円 以上
標本数	8,018	253	904	2,407	2,288	1,742	301	123
構成比	100.0%	3.2%	11.3%	30.0%	28.5%	21.7%	3.8%	1.5%

2011年2月に再び「退職金の投資に関するアンケート」を実施した。今回のアンケートは、2008年4月に実施した同様の趣旨のアンケート調査に続くもので、前回の設問をすべて使ったことから、前回調査の結果と比較することができる。この3年の間にはリーマンショックによる投資環境の激動があり、これが退職金の投資にどういった影響をもたらしたかを推測することができる。しかもアンケート対象者は前回の1000名から今回は8018人へと増やしたことで、公務員と会社員の比較、会社員の中では確定拠出年金に加入していた方と加入していなかった方の比較、地域別の特性などを見ることができる。また、2010年2月実施の「サラリーマン1万人アンケート」との結果と比較すると、現役世代と退職世代の退職と投資に対する考え方の違いも見ることができよう。

1 3月、4月に集中する退職金の受け取り

退職金の一時金受け取りの平均は1900万円程度に

まず、退職金に関する基本的な情報を整理しておこう。今回のアンケート対象8018人は、60歳から65歳で退職金を受領した人だが、実際の退職年齢は、もう少しばらついている。59歳以前に退職した人は28.4%に達し、意外に高い比率となった。グループ企業や関連会社への転籍などで退職金を得ている人や取締役役に就任して退職金が支給されることから今回のアンケートに含まれている可能性もある。退職年齢では、60歳の次に多いのが、55歳で5.9%、その次が58歳で5.2%。もちろん、一般に定年退職年齢は60歳で、今回のアンケートでも62.6%は、60歳での退職となっている。また最近退職時期が延長されているといわれているが、今回のアンケートでは、61歳が3.4%、62歳が2.4%などをあわせると、61歳以上で退職した比率は9.0%にとどまっている。

退職金の受け取り方法では、一時金のみで受け取った方が59.5%、年金と一時金の併用が37.5%となり、何らかの形で一時金を受け取っている人が全体の97.0% (8018人中7778人)となった。この一時金を受け取った年を聞いてみたところ、リーマンショックの前、2008年以前に一時金を受け取った人が67.9%、残り32.1%がリーマンショック後の2009年以降に受け取っている。この点は大きな違いがあるのではないだろうか。また一時金の受け取り月は3月と4月に集中している。3月が全体の19.2%、4月が18.2%に達し、この2ヶ月で全体の3分の1以上を占める。一般に公務員は年度末の3月に退職翌月4月に受け取り、一方、会社員は誕生日月の月末、四半期末、半年度末、年度末など会社によって制度が異なるものの3月が集中しているのだろう。

退職金の金額は、図表1のとおり主に500万円から3000万円まで比較的均等にばらつきがある。2000-3000万円層は公務員が多く(この層の37.7%を占める)、一方会社員は2000万円以下の層でほぼ均等となっている。平均は各レンジの中央値を使って算出すると1873.5万円。

図表1：退職金の一時金受取額

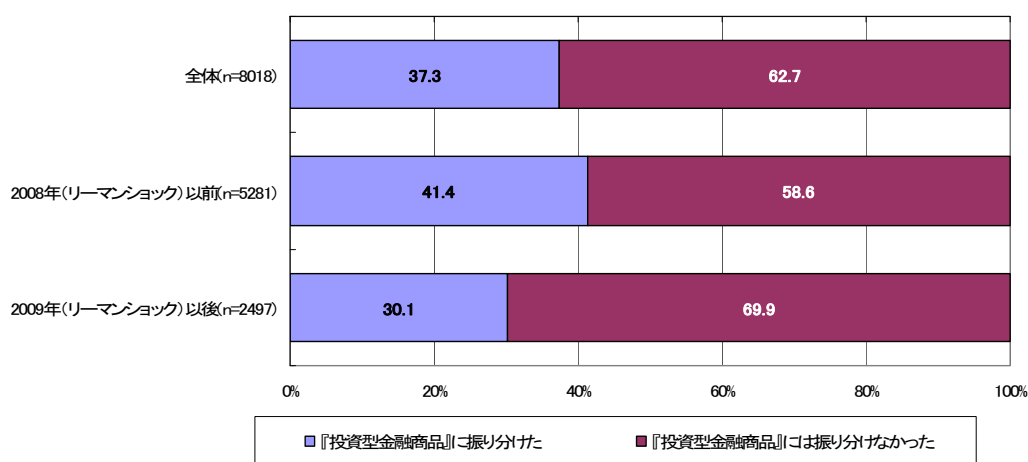
金額レンジ	人数	比率
500万円未満	1096	14.1%
500-1000万円未満	978	12.6%
1000-1500万円未満	995	12.8%
1500-2000万円未満	1124	14.5%
2000-2500万円未満	1257	16.2%
2500-3000万円未満	1353	17.4%
3000-4000万円未満	713	9.2%
4000-5000万円未満	168	2.2%
5000万円以上	94	1.2%
合計	7778	100.0%

2 退職金での投資の実態

3分の1が投資を行い、その過半数が退職金の3割未満の金額

8018人に退職金で投資を行ったかを訊ねた結果(設問では、投資型金融商品への投資を行ったかどうかを、株式や投資信託など元本が保証されていない金融商品(価格の変動リスクがある金融商品)と明示した上で回答をいただく、以下同様)、2990名、全体の37.3%が「投資した」と回答した。しかし、これを2008年前と2009年以降で比較すると、2008年前は全体の41.4%が投資をしており、2009年以降は30.1%にとどまっている。リーマンショックが退職金投資に与えた影響が見て取れる。

図表2：退職金で投資をした人の比率（リーマンショック前後の比較）（単位：%）

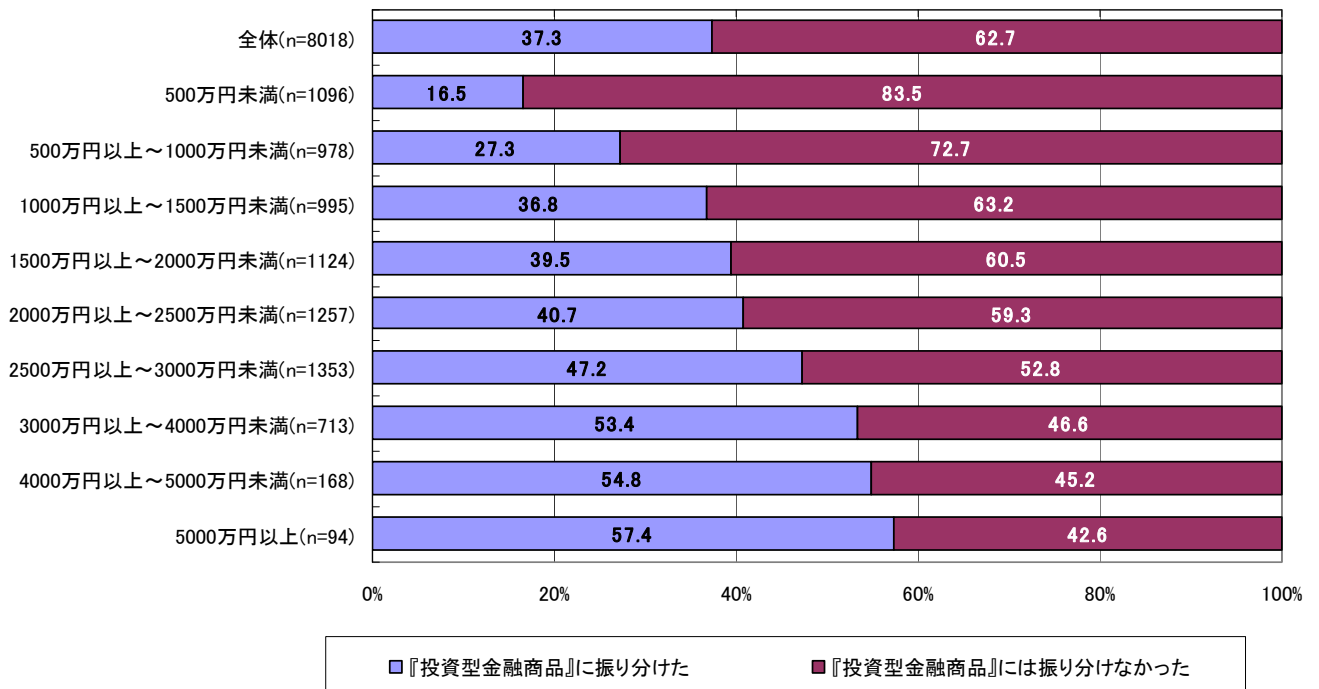


(注)全体には年金受取のみの退職者も含まれるが、2008年以前と2009年以後の比較では一時金の受取時期で分けているため、一時金受取7778名が対象

また、この他、退職金で投資をするかどうかの意思決定に大きく影響していると思われる要因は、

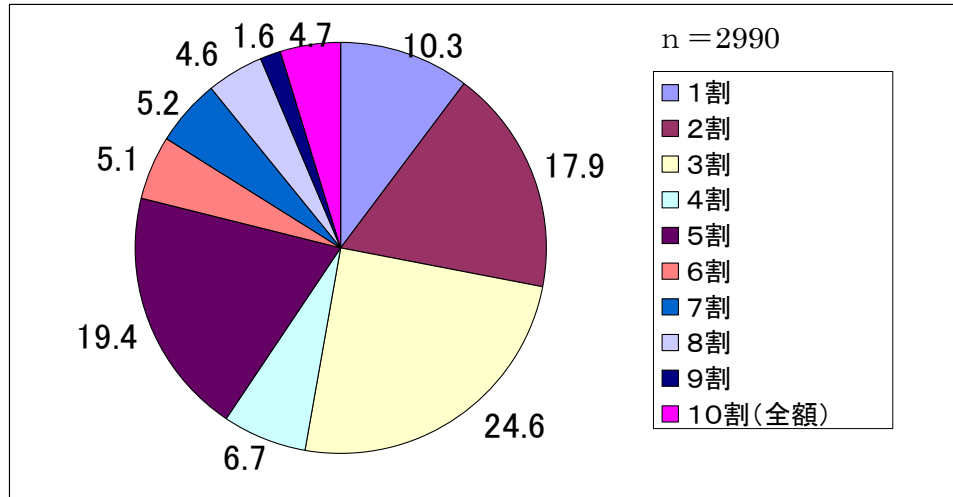
- ① 退職金の金額: 図表3にあるとおり、退職金の金額が大きくなるほど投資を行った人の比率は明らかに高くなっている。一時金が3000万円を超えると過半数が投資を行っている。
- ② 退職前の職業: 公務員(1414名)では投資をした人の比率は43.8%、会社員(6604名)では35.9%と8ポイントほどの開きがある。退職金の金額が大きかった公務員の投資比率が高いことは①と整合する。
- ③ 退職前の年収: 退職前の年収も高くなればなるほど退職金で投資を行う比率が高くなる。年収300万円未満では投資をした比率は15.4%、500-800万円未満層では31.5%、1500-2000万円層では48.8%であった。
- ④ 金銭面での不安の有無: 「投資は余裕資金で」という表現が浸透しているのか金銭面で不安があるかどうかを聞いた設問とクロス分析をすると、金銭面で不安がある人(4264名)のうち32.7%が投資を行い、不安がない人(3754名)では42.5%が投資を行っている。
- ⑤ 為替リスクの敏感度: アンケートのなかで二者択一の質問を行った。「分配金が少ないが為替リスクがない円建ての投資信託」を選んだ人(5992名)のうち投資を行ったのは29.4%、「分配金が多いが、その分為替リスクのある外貨建て投資信託」を選んだ人(2026名)では60.5%に達した。

図表3：退職金の金額別「退職金で投資した人」の比率 (単位:%)



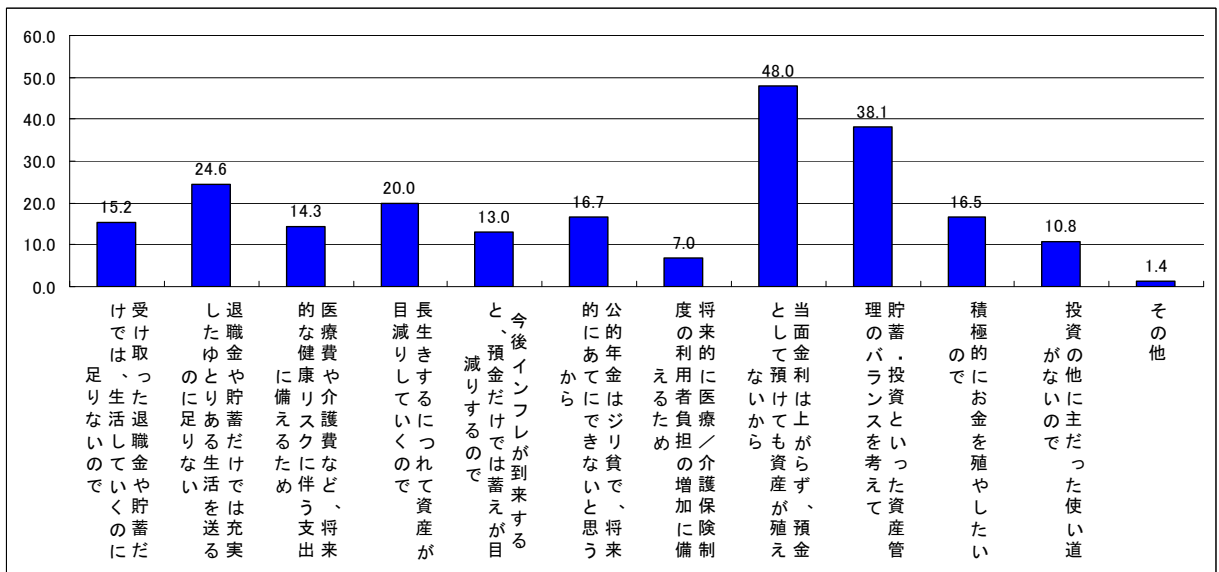
次に投資金額は退職金の何割くらいを占めるかとの質問には、**52.8%**が3割以下と回答している。ただ、5割と回答した人も多く、**19.4%**に達し、個別にみると3割の**24.6%**に次ぐ大きな比率になっていることも見逃せない。なお、どちらの特徴も3年前のアンケート結果でも指摘できる点だ(3割以下が**55.8%**、3割が**24.7%**、5割が**16.8%**)。

図表4：退職金のうち投資に振り向けた金額の比率 (単位:%)



一方、投資をした人2990名に退職金を受け取ってから何ヵ月くらいで投資を行ったかを聞いたところ、「6ヵ月以内」との回答が全体の**70.8%**を占めた。これも3年前の結果(**67.6%**)とほぼ同じとなった。退職金の投資に関しては、比較的早い段階、例えば前年のうちから、その態度を決めているように思われる。また投資を行った理由としては、「預金への頼り無さ」、「資産管理のバランス」が大きな要因となっている。

図表5：退職金で投資をした人の投資の理由 (単位:%)

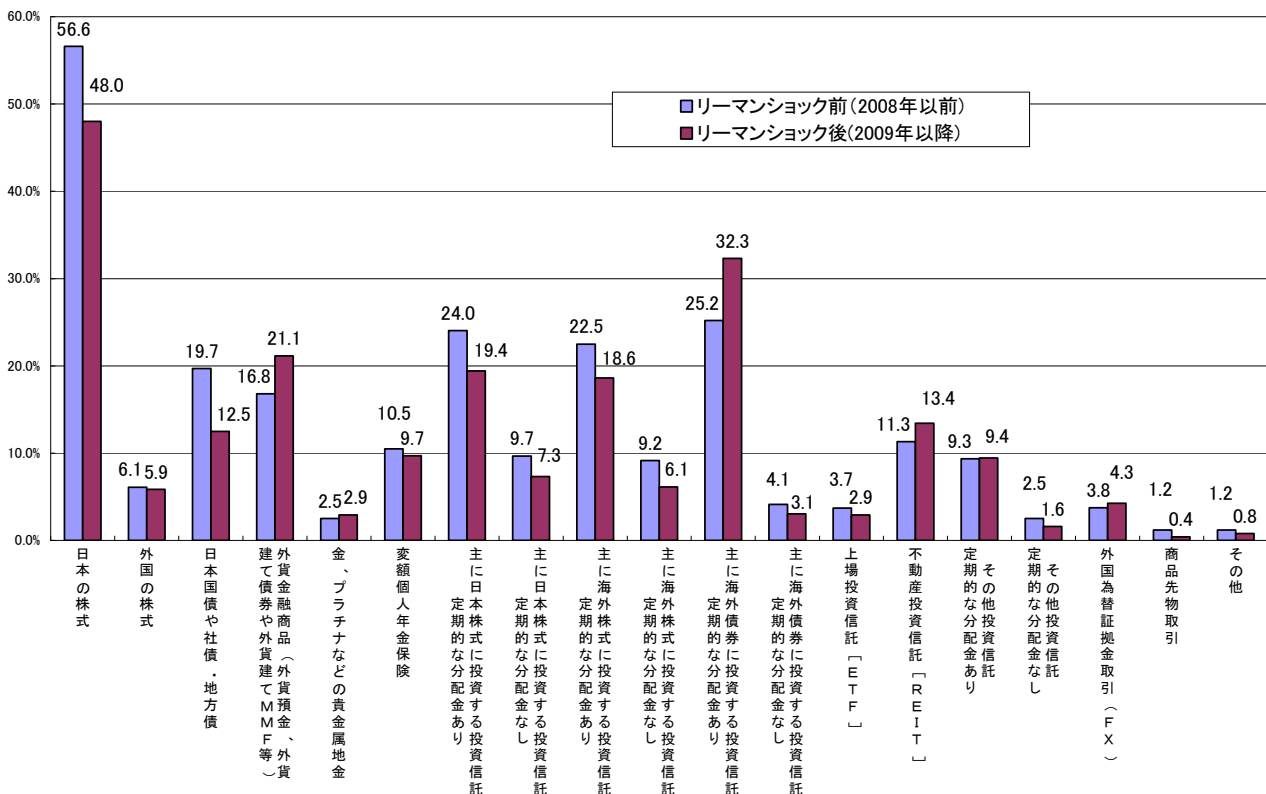


リーマンショックで投資する人は減ったが投資の志向に大きな変化はない

投資型商品として列挙したもののなかから、退職金で投資したものをすべて訊ねたところ、全体の54.2%が日本株を挙げており、これは3年前のアンケート結果(57.7%が投資したと回答)からほとんど変わっていない。また「主に日本株に投資する投資信託で定期的な分配金がある」商品の比率も22.9%で、これも3年前の23.5%とほぼ変わらない水準だ。その他の金融商品に関してもそれほど大きな変化はないが、3年前には「その他の投資信託で定期的な分配金がある」という金融商品には全体の37.0%が投資していたが、今回はそれをより細分化して聞いている。「主に海外債券に投資する投資信託で定期的な分配金がある」商品に26.9%が、「主に海外株式に投資する投資信託で定期的な分配金がある」商品に21.6%が投資している。なお、投資信託においてはやはり、定期的な分配金のある投資信託の方が、定期的な分配金がないものよりも人気が高いことがわかる。

なお、退職金を2008年以前に受け取った回答者と、2009年以降に受け取った回答者を比較してみても大きな違いがない。変化があったとして例示できるのは、2007年あたりから比率を増やしていた海外株式に投資する投資信託がリーマンショックでその傾向に歯止めがかかったこと、日本株に投資する投資信託もブレーキがかかったことである。逆にリーマンショック後には、外貨建て金融商品への志向が高まっていることも変化として指摘できる。ただ、リーマンショック後も日本株自体は最も志向されている投資商品であり、また2007年くらいから人気を集め始めた海外債券に投資する毎月分配型投資信託への比率はリーマンショック後に却って増加している。

図表6：退職金で投資した金融商品(一時金取得特別、複数回答) (単位:%)



運用の成果とその評価:リーマンショック後で4割が評価損

退職金で投資をした2990人に2010年12月末段階での投資成果について聞いたところ、「評価益がでた」と回答したのは16.7%、「変わらない」11.8%、「評価損が出た」が68.1%となった。投資をした人の73.0%(2184人)が2008年までに退職金を受け取っていることを考えれば、リーマンショックで7割近い方が評価損を抱えたことは容易に理解できる。ただ、リーマンショック以降に、退職金を受け取った人752人では、30.5%が「評価益がでた」、19.3%が「変わらない」、43.8%が「評価損が出た」としており、退職の時期で投資評価に大きな違いが出ているのがわかる。

図表7：退職金の取り扱いに関する自己評価

	全体	投資した	投資せず
	8,018人	2,990人	5,028人
適切な判断をしてきたと思う	30.4%	14.0%	40.2%
やや適切な判断をしてきたと思う	35.1%	38.2%	33.2%
あまり適切な判断をしてきたとは思わない	25.4%	35.9%	19.1%
適切な判断をしてきたとは思わない	9.2%	12.0%	7.5%

しかしその割に、決してその成果を悲観しているわけではなさそうだ。投資をしなかった人も含め8018人を対象に「退職金の扱いや運用に関して適切な判断をしたと思うか」を聞いたところ、65.5%が適切な判断をしてきたと自己評価している。投資をした2990人についても、投資をしなかった人に比べ低かったとはいえ、過半数の52.2%が適切な判断をしたと自己評価しており、評価損を抱えてはいるもののそれほど悲観しているわけではない。

それゆえに今後の投資に対する態度も決して売却を先行させようとしているわけではない。評価損が出た2037名に対して「今後の投資に関する継続意向」を聞くと、「中長期の視点で運用しており、保有を継続する」と考える人が34.3%と最も多い回答になっている。「買い増したい」、「マイナスの確定を避けたいために保有継続」を加えると、73.6%と約4分の3に達する。

図表8：退職金による投資の評価損益の状況と今後の投資継続意向

2010年12月末の評価損益の状況(n=2990名)		今後の投資に関する継続意向	
評価益がでた、または変わらない	854名 28.5%	投資を増やしたい	27.0%
		買い増しはせず保有を続ける	38.9%
		どこかで保有を減らしたい	11.8%
		資金使途が決まれば保有を減らしたい	6.6%
		決めていない/わからない	15.7%
評価損がでた	2037名 68.1%	マイナスを取り戻すため買い増したい	5.3%
		マイナスを確定したくないので保有継続	34.0%
		中長期の視点で運用しており、保有継続	34.3%
		マイナスを増さないために保有を減らしたい	8.8%
		資金使途が決まれば保有を減らしたい	6.8%
わからない		99名、3.3%	

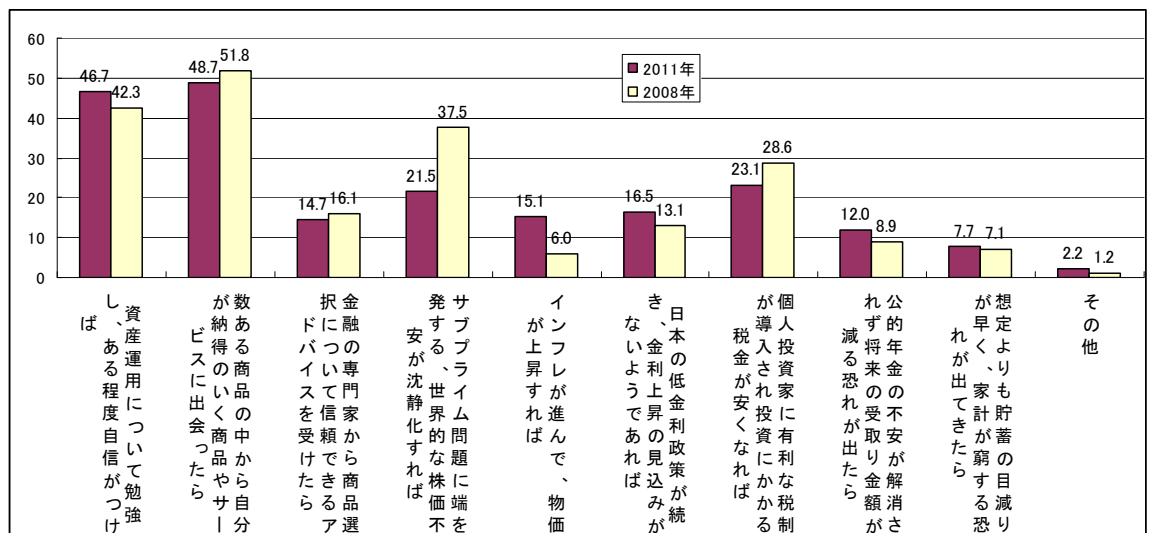
今後、投資を試みようとするのは2割程度

投資をしなかった5028人に対して、「投資しなかった理由」と「今後、投資を検討する可能性」を聞いた。「投資しなかった理由」としては、「元本割れリスクをとりたくない」(46.0%)、「そもそも投資に興味がない」(31.9%)、「投資の知識が不十分」(22.8%)がトップ3で、これは3年前のアンケート調査のときと変わっていない(それぞれ42.1%、28.0%、26.5%)。

同様に「今後投資を検討するか」を聞いたところ、「検討してみようと思う」と回答したのは17.8%にとどまり、3年前の結果(27.6%)より大きく減少している。特に退職金をリーマンショック前に受け取った人のうち「検討しよう」と思った人は15.3%と非常に少なかった。退職金を受け取った時期と比べると、現在の金融市場が大きく悪化していると感じるのが背景だろうか。逆にリーマンショック後に退職金を受け取った人の場合には、22.2%が「検討してみよう」と思っており、リーマンショック後の金融市場の悪化が却って「投資を検討させている」姿が見て取れる。行動経済学でいう「参照点」が退職金を受け取った時点の金融市場になっているようだ。

この17.8%の「今後投資を検討してみよう」と考えている人に、その「きっかけになるものは何か」を訊ねた。3年前と同じ選択肢を提示したことで、サブプライム問題など若干議論がなされなくなったものもあるが、「資産運用に自信がつけば」、「納得いく商品・サービスに出会ったら」という2大理由は、変わっていない。この2つは、検討のきっかけと言いながら、客観的な判断ではないことから、いわゆる「やらないで済む理由」としてみることもできる。

図表9：退職金で投資をしなかったが、今後検討する人(893名)のきっかけ (単位：%)



3 退職者の現実～見直すべき行動～

7割が公的年金に期待

退職者8018人のうち公的年金に「期待している」、「やや期待している」との回答者を合計すると76.7%(6153名)となり、退職者の大半が公的年金に期待を寄せていることがわかった。退職金の受取額別にみても大きな差異はなく、資産があっても公的年金への依存は高いといえる。しかし、過度な期待を持たずに、退職後生活の後半に不測の事態を生じさせない準備が必要だろう。

長生きリスクを最も懸念

公的年金への期待が高い背景には、終身で生活費をカバーする点で長生きリスクを回避するのが最善策だとの認識があるのではないだろうか。フィデリティ退職・投資教育研究所では4年前の設立時から、フィデリティグループで警鐘を鳴らしている「退職後の生活における5つのリスク」を提示してきた。「長生きのリスク」、「医療・介護のリスク」、「インフレのリスク」、「資産の偏りのリスク」、「過度な引き出しのリスク」の5つであるが、今回のアンケートでもこのうち資産運用に直接関連する「資産の偏りのリスク」を除いた4つのリスク(投資している人も投資していない人も対象とするため)を選択肢として最も懸念するリスクはどれかを聞いた。結果は、図表10のとおり、「長生きのリスク」と「医療・介護のリスク」がそれぞれ3分の1ずつを占める大きな懸念であることがわかった。特に「長生きのリスク」は3年前のデータと比べると大幅に上昇しており、ここに来てその不安が高まっているのがわかる。同様に、比率自身は低いものの3年前のアンケート調査と比べて比率が高まっているのが「過度な引き出しのリスク」(予想外の出費での生活費不安)である。

図表10：定年退職後の不安(金銭面で不安があると回答した者) 単位：%

	2011年	2008年
対象総数	4264人	568人
長生きするにつれてたくわえが減って、生活資金が足りなくなる不安	37.5%	28.2%
物価の上昇などで現在より生活費がかさむ不安	11.9%	22.9%
医療・介護面の費用が予想以上に生活を圧迫する不安	34.5%	38.7%
その他の予想外の出費があり生活資金が不足する不安	16.2%	10.2%

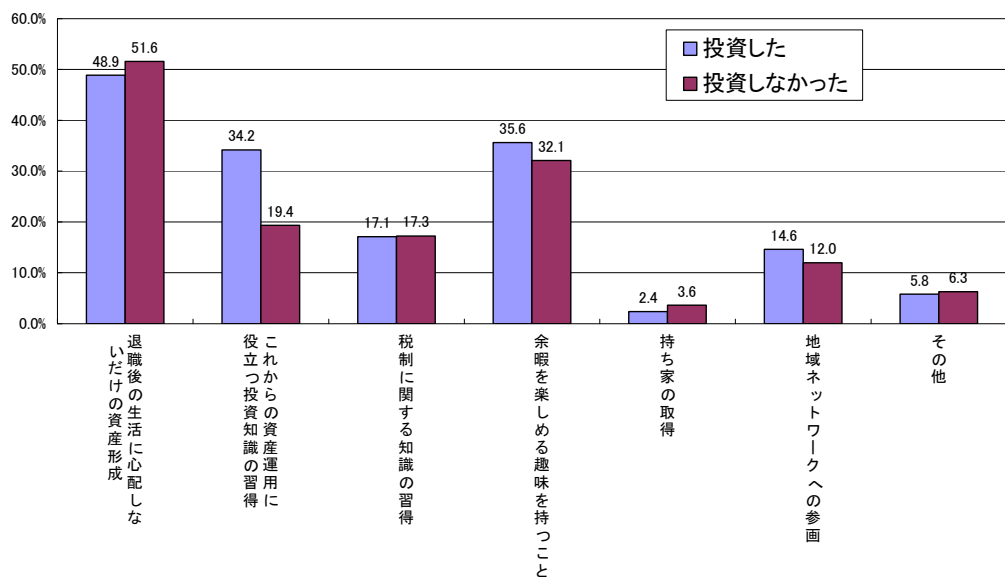
一方、比率を下げているのが「インフレのリスク」だ。これは最近のデフレが想定以上に長引いていることが影響しているが、ただ最近の原材料価格の動向などを鑑みると、退職者がインフレリスクを軽視していることが却って心配になる。

資産形成不足を5割が後悔

2008年のアンケート調査にはなく、今回の調査に新たに追加した設問として、選択肢を7つ用意して、「定年退職前にやっておけばよかったと思うこと」を聞いた。その結果、4055人、全体の50.6%の方が「退職後の生活に心配しないだけの資産形成」をしておけばよかったと後悔していることがわかった。8000人以上の調査でその半数以上が資産形成をしておくべきだったと反省していることは、重く受け止めるべきだといえる。しかも、退職金で「投資をした」か「しなかった」かにかかわらず半数の方がそういった思いを持っている点には注目できる。

その次が、「余暇を楽しめる趣味を持てばよかった」(33.4%)、「これからの資産運用に役立つ投資知識の習得」(24.9%)と続く。特に、投資知識の習得に関しては、退職金で投資をした人にとっては切実な反省点であるようだ。投資をしなかった人が19%にとどまるなかで、投資をした人は34.2%がそう感じている。

図表 11：定年退職前にやっておけばよかったこと
 (退職金で投資した人としなかった人の差) (単位：%)

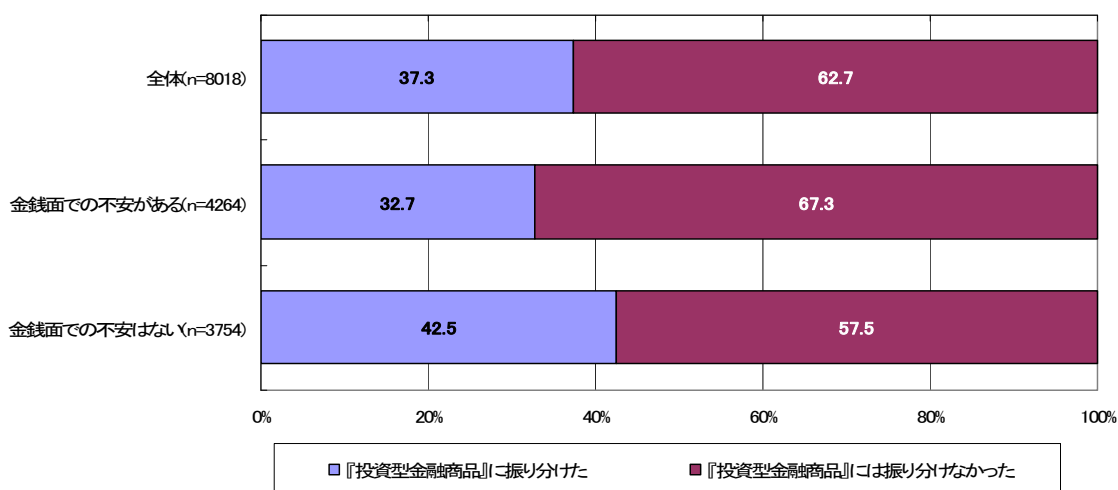


家計の金銭不安と投資

前回2008年の調査の際に「家計(金銭面)に不安があるから投資をしない」という考え方が多く共有されていたことに懸念を持ち、今回のアンケートでもその点が強く懸念される結果となった。まず「家計(金銭面)に不安がある」と回答したのは8018人中4264人で53.2%を占め、「家計(金銭面)に不安はない」と回答した人は46.8%となった。家計に不安があるとの回答者の比率は、当然ではあるが、退職前の年収が高くなるほど低下し、退職金の額が多くなるほど低下している。また、「家計への不安がない」との回答者は、退職金の使用目的で、「ローンや負債の返済」よりは、「万一のまとまった支出への備え」、「自分の趣味ややりたいこと」、「家族や子供への贈与」などを選択している。

問題は、家計に不安があることと投資を行ったかどうかの関連だ。「家計面に不安がある」とした4264名のうち退職金で投資を行った比率は32.7%、「家計面で不安がない」とした3754名のうち投資を行ったのが42.5%となり、10ポイント程度の差となった。一般に「投資は余裕資金で行うべき」とはよく指摘されるものの、「家計に不安があるにもかかわらず、その改善策として資産運用を行わない」とすれば、退職後の生活においては他にできることは限られてしまう。本来は「家計に不安があるからこそ投資を考える」必要があるのではないだろうか。

図表12：家計に不安があるから投資をしない (単位：%)



4割以上が退職金を放置

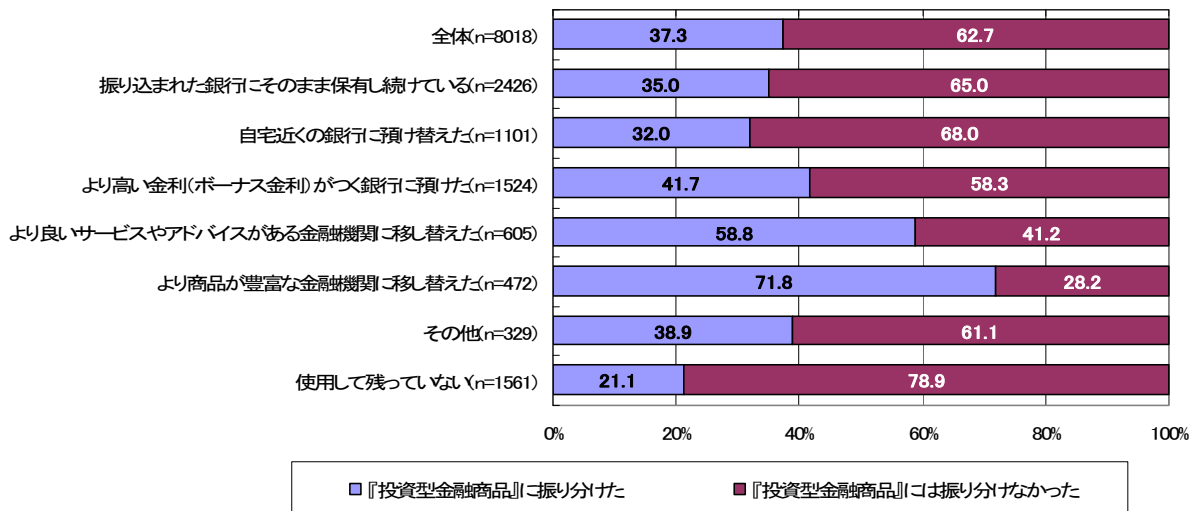
退職金を受け取った8018人に、投資をしなかった資金をどこに保有しているかを聞くと、4割以上が金融機関を選別していないことがわかった。具体的には、「振り込まれた銀行にそのまま」が30.3%で、「自宅近くの銀行に預け替えた」のが13.7%に達し、合計で44.0%が、金融機関のサービスを吟味していない状況だ。これは3年前よりは多少改善しているものの、依然として多くが退職金を放りっぱなしにしている状況である。

図表13：残った退職金の保有状況 (単位：%)

	2011年	2008年
対象総数	8018人	1000人
振り込まれた銀行にそのまま	30.3%	34.5%
自宅近くの銀行に預け替えた	13.7%	20.5%
より高い金利(ボーナス金利)がつく銀行に預けた	19.0%	18.5%
より良いサービスやアドバイスがある金融機関に移し替えた	7.5%	9.6%
より商品が豊富な金融機関に移し替えた	5.9%	6.6%
その他	4.1%	4.2%
使用して残っていない	19.5%	6.1%

残った退職金の保有状況を「投資をした」か「投資しなかった」かに分けてみると、更に特徴がはっきりする。残った退職金の保有に関して金融機関を選別する人ほど、投資を行っている傾向が明らかにある。逆に投資をしている人は残った退職金についても金融機関を選別しているといえる。なお、年収や退職金が少ない人ほど「使ってしまった残っていない」とする比率が高く、そうした人は投資をほとんどしていない状況だ。

図表14：残った退職金の保有状況(投資した人と投資をしていない人の比較) (単位：%)



また家計に不安があるかどうかと残った退職金の保有状況をクロス分析すると、さらに懸念が強まるデータが出てくる。「家計(金銭面)に不安がある」人ほど、「振り込まれた銀行にそのまま」という「放ったらかし」の状況にあり、また金融機関を少しでも選別しようという「高い金利」への志向などが逆に低い状況にある。家計(金銭面)に不安があるからこそしなければならないことが、ここでもできていない姿が垣間見える。また「退職金の使用目的」として、「退職後の生活費」、「万一のまとまった支出への備え」を第一に挙げる回答者に「振り込まれた銀行にそのまま」と考えている人が多いことも特徴になっている(前者で33.7%、後者で34.7%)。

図表15：残った退職金の保有状況 (単位：%)

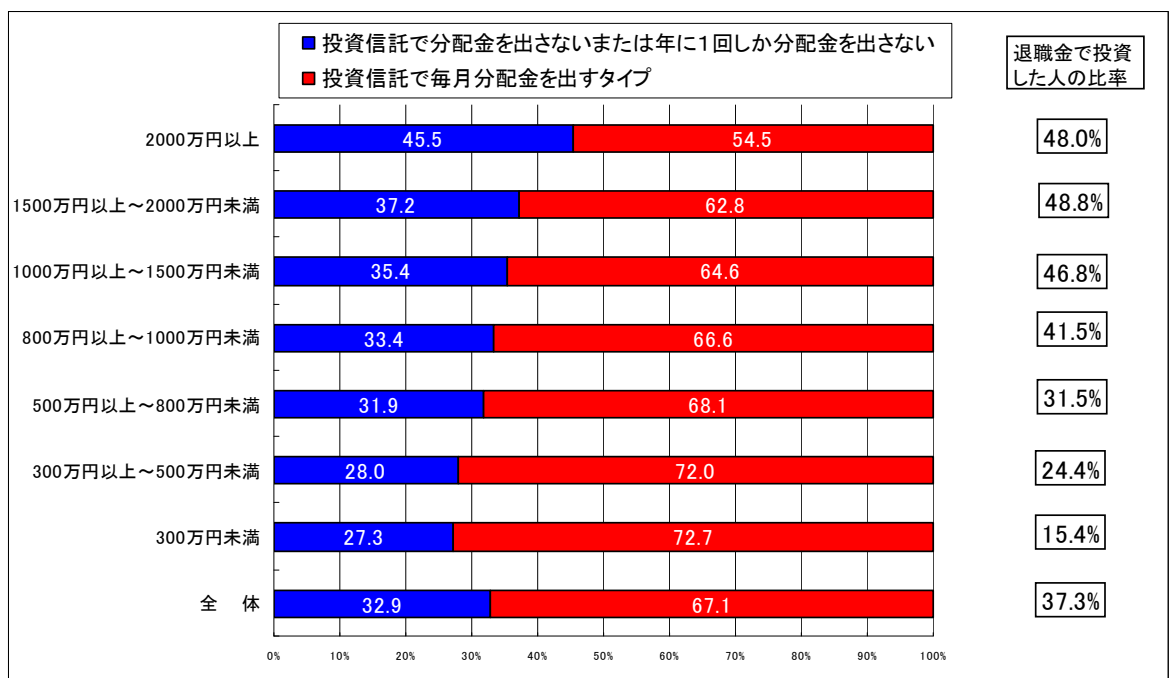
	不安がある	不安がない
対象総数	4262人	3754人
振り込まれた銀行にそのまま	31.4%	29.0%
自宅近くの銀行に預け替えた	13.8%	13.6%
より高い金利(ボーナス金利)がつく銀行に預けた	15.5%	23.0%
より良いサービスやアドバイスがある金融機関に移し替えた	6.8%	8.4%
より商品が豊富な金融機関に移し替えた	4.6%	7.3%
その他	3.2%	5.1%
使用して残っていない	24.7%	13.5%

年収が低い人ほど毎月分配型投信を志向

今回のアンケートでは、投資信託の分配金への志向が強い退職者の特徴をみつけようと、次のような設問も用意した。具体的には、投資信託として「分配金をださない、または年に1回しか分配金を出さないタイプ」と「毎月分配を出すタイプ」のどちらかを二者択一をすべての回答者に求めた。前者を選んだ回答者を「無分配型志向者」、後者を選んだ回答者を「毎月分配型志向者」と分けて、どういった退職者が特徴として多くなっているかなどをクロス分析した。まず8018人全体で見ると、無分配型志向者は2639人、32.9%で、毎月分配型志向者は5379人、67.1%と太宗を占めた。この傾向は、①退職金の多寡、②退職金の受取時期がリーマンショックの前か後か、③退職金で投資をしたかどうか、④退職金のうち何割を投資に回したか、といった退職金での投資に関連する項目ではほとんど違いがなく、概ね7割の方が毎月分配型を志向している。更に、退職前の職業(会社員か公務員か)や年齢もほとんど影響を与えていない。ただ、唯一、図表16にあるとおり、退職前の年収が分配金志向に影響を与えており、年収が低いほど毎月分配型への志向が強まっている。ただ、退職前年収300万円以下の層では72.7%が毎月分配型を志向しているが、その層で、実際に退職金で投資をしたのは16.5%にとどまっており、実際に購入しているというよりは潜在的な需要が強いということを示しているようだ。

図表16：毎月分配型投資信託への志向

(単位：%)

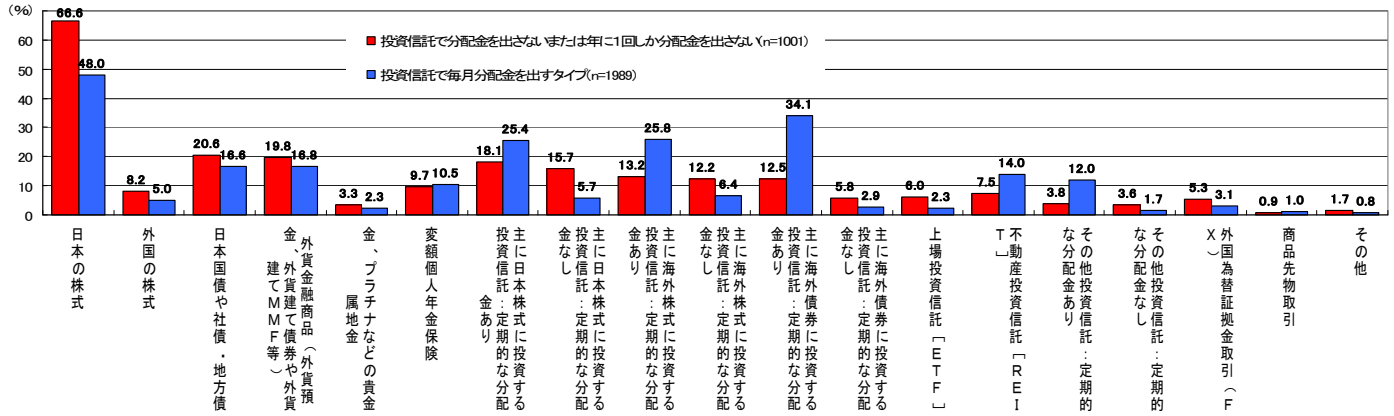


(注) 投資信託として「分配金を出さない、または年に1回しか分配金を出さないタイプ」と「毎月分配を出すタイプ」のどちらかを選択する設問とのクロス分析

一方、分配金志向と実際に投資をしている商品とのクロス分析をしてみると、明らかに「無分配型志向者」は日本株や外貨預金、FXなどの投資商品への志向が強く、逆に「毎月分配型志向者」は投資信託で分配金のあるものを好んでいることがわかる。

図表17：分配金志向の違いと投資商品の関係

単位：%



(注) 投資信託として「分配金を出さない、または年に1回しか分配金を出さないタイプ」と「毎月分配を出すタイプ」のどちらかを選択する設問とのクロス分析

為替リスクは投資へのバロメーター

今回のアンケート調査では、もう一つ二者択一の設定を行った。8018人を対象に、債券型投資信託のどちらかを選ぶとすれば、「分配金は少ないが為替リスクのない円建ての投資信託」か「分配金は多いが為替リスクのある外貨建ての投資信託」のどちらかを聞いたが、結果は「為替リスクなし」が74.7%、「為替リスクあり」が25.3%となった。

図表 18：リスクの取り方でみる投資への態度

		対象総数	分配金は少ないが、為替リスクのない円建て投資信託	分配金は多いが、為替リスクのある外貨建て投資信託
全体		8018	74.7%	25.3%
退職前 年収	300万円未満	253	78.3%	21.7%
	300－500万円未満	904	78.7%	21.3%
	500－800万円未満	2407	77.9%	22.1%
	800－1000万円未満	2288	75.7%	24.3%
	1000－1500万円未満	1742	69.4%	30.6%
	1500－2000万円未満	301	63.1%	36.9%
	2000万円以上	123	62.6%	37.4%
退職金 受取額	500万円未満	1096	79.1%	20.9%
	500－1000万円未満	978	76.6%	23.4%
	1000－1500万円未満	995	75.8%	24.2%
	1500－2000万円未満	1124	75.3%	24.7%
	2000－2500万円未満	1257	74.4%	25.6%
	2500－3000万円未満	1353	74.1%	25.9%
	3000－4000万円未満	713	69.4%	30.6%
	4000－5000万円未満	168	63.7%	36.3%
	5000万円以上	94	60.6%	39.4%
退職金で	投資した	2990	59.0%	41.0%
	投資しなかった	5028	84.1%	15.9%

(注) 債券型投資信託商品として「分配金は少ないが、為替リスクのない円建て投資信託」と「分配金は多いが、為替リスクのある外貨建て投資信託」のどちらかを選択する設問とのクロス分析

「為替リスクあり」派と「為替リスクなし」派の特徴をクロス分析で探ってみると、図表18のように退職前の年収では年収が高いほど「為替リスクあり」派が増え、退職金の金額が大きいほど「為替リスクあり」派が増える、などの傾向が比較的明確に表れている。特に顕著なのが退職金で投資をしたかどうかで、「投資をした」人の41.0%が「為替リスクあり」派であり、逆に「為替リスクあり」派のうち60.5%が「退職金で投資をしている」。

年収が高くても生活費を心配

ところで退職金の使い道として、「定年退職後の生活費」に充当すると考える人は8018人の回答者のうち4044人、50.4%と半数を占め、次の「ローンや負債の返済」に充てる人1604人、20.0%に大きく差をつけている。退職金が老後の生活資金の大きな柱になっていることがわかる。しかし、この約半数という比率は、退職前の年収や退職金の金額が多くてもほとんど変わらない。一般に「退職したら生活費を年金の枠内で生活する」と考えている人が多いといわれるが、実際にはどれだけ年収が高くても、退職金が多くても約半数がそれを退職後の生活費として考えている。2010年に行ったサラリーマン1万人アンケート^(注)では「年収が高い人ほど退職後に必要な公的年金以外の生活費総額も高くなる」という結果がでていた。今回のアンケート結果も「現役時代に高めた生活レベルは退職しても簡単には落とせない」という行動を鑑みると、サラリーマン1万人アンケートの結果と符合すると推測される。

(注)<http://www.retirement.fidelity.co.jp/pdf/report201004officeWKsurvey.pdf> を参照

図表 19：退職前の年収別「退職金の使用目的」

退職金使用目的	全体 (n=8018)	退職前の年収						
		300万円 未満 (n=253)	300-500万 円未満 (n=904)	500-800万 円未満 (n=2407)	800-1000 万円未満 (n=2288)	1000-150 0万円未満 (n=1742)	1500-200 0万円未満 (n=301)	2000万円 以上 (n=123)
ローンや負債の返済	20.0%	13.0%	15.4%	21.0%	21.5%	19.8%	19.9%	24.4%
定年退職後の生活費	50.4%	49.0%	50.7%	51.4%	49.8%	50.2%	49.8%	49.6%
普段から日々の生活費として使う	38.6%	46.0%	43.0%	41.7%	35.8%	36.3%	32.0%	31.1%
将来的に収入が足りなくなったときの生活費に使う	41.9%	29.8%	38.6%	38.9%	44.7%	45.9%	42.0%	42.6%
生活費に使うとは思いますが、まだ具体的に決まっていない	19.4%	24.2%	18.3%	19.4%	19.5%	17.7%	26.0%	26.2%
万一のまとまった支出への備え	9.4%	11.5%	9.7%	9.0%	9.7%	9.2%	10.0%	7.3%
自分の趣味ややりたいことへの支出	6.2%	15.4%	7.7%	5.0%	6.0%	5.9%	7.3%	4.9%
住宅や車などへの支出	9.6%	8.3%	10.7%	9.9%	8.9%	10.2%	7.0%	7.3%
家族や子供への贈与	1.5%	0.4%	1.7%	1.1%	1.7%	1.5%	2.3%	2.4%
その他	2.9%	2.4%	4.1%	2.6%	2.4%	3.2%	3.7%	4.1%

(注)定年退職後の生活費の内数の比率は「定年退職後の生活費」を選んだ人を100%として計算。

また、「退職後の生活費に使う」と回答した4044人を対象に「目先の生活費」か、「将来の生活費」かを聞いたところ、300万円未満の層では46.0%が「目先の生活費」と答え、年収が高くなるほどその比率が低くなっている。ちなみに1000-1500万円未満の層では36.3%と10ポイント近く低下している。この点では退職前の年収が高いほど、「余裕を持ってより長い退職後生活を想定している」ことを窺い知れる。逆に年収の低い層が「毎月分配型」を志向している点と符合していることも指摘できよう。

退職金の使用目的と運用対象にミスマッチ

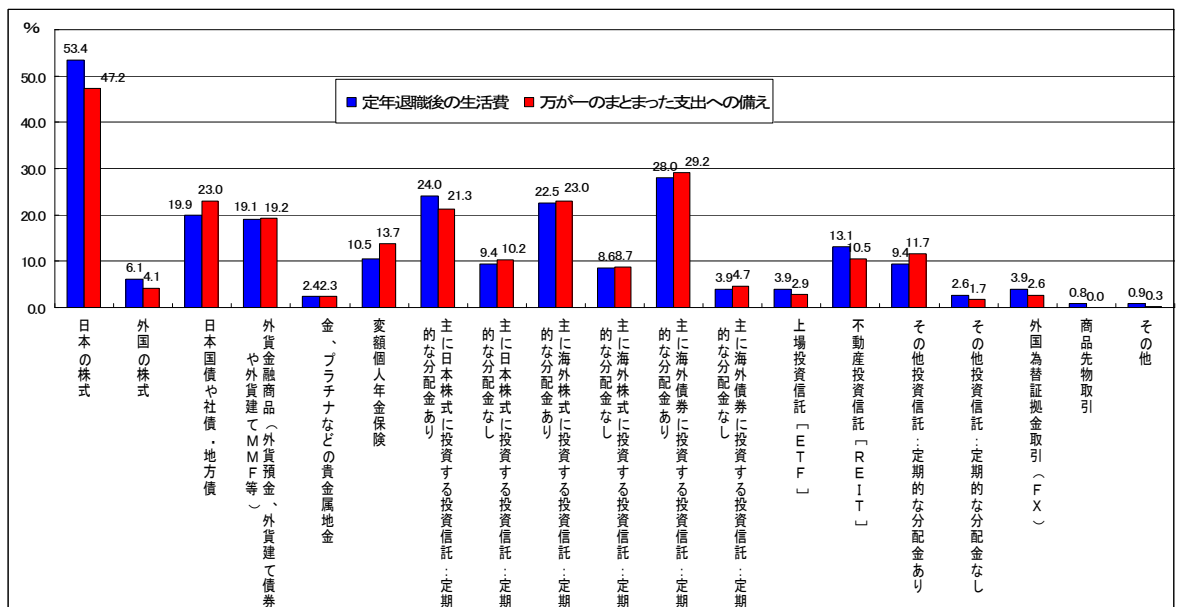
次に「退職金の使用目的」が投資行動にどう影響をしているかをクロス分析した。「ローンや負債の返済」や「趣味」、「住宅や車」など消費に回ると考えられる回答を除いて、「定年退職後の生活費」に充当す

図表20：退職前の年収別

		退職金で投資した	退職金で投資しなかった
定年退職後の生活費	4044人	40.9%	59.1%
まとまった支出への備え	756人	45.4%	54.6%

ると回答した4044人と「万一のまとまった支出への備え」と回答した756人を比較した。まず、「生活費」派のうち投資をした人は1655人で40.9%、一方「将来支出への備え」派のうち投資したのは343人で45.4%となり、わずかではあるが「将来支出への備え」を考える人の方が投資を進めていることがわかり、投資啓蒙の観点からは安心できるデータとなった。しかし、実際に投資している金融商品を訊ねると、必ずしも適切ではない姿が浮かび上がってくる。例えば、「万一のまとまった支出への備え」を退職金の使用目的に選んでいるのに、定期的な分配金のある投資対象を選ぶ傾向は「生活費」派とほとんど変わらないし、逆に「生活費」派がわずかではあるがリスクの高い日本株を選ぶ比率が高くなっている点も心配される。

図表 21：退職金の使用目的と運用対象



重要情報

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- FIL Limited およびFMR LLCとそれらの関連会社のネットワークを総称して「フィデリティ」ということがあります。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
- ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
- 申込時に直接ご負担いただく費用： 申込手数料 上限 3.675%(消費税等相当額抜き3.5%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用： 信託財産留保金 上限 1%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用： 信託報酬 上限 年率2.0265%(消費税等相当額抜き1.93%)
- その他費用： 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。ご注意)上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

フィデリティ投信株式会社 金融商品取引業者

登録番号： 関東財務局長(金商)第 388 号

加入協会： 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

MK110307-1